

平成 24 年 工 業 の 動 向

1 概 況

(1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より 91 事業所減少**（平成 22 年比 2.1%減）し、4,230 事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より 4,178 人減少**（同 5.2%減）し、76,308 人となっている。

22 年・24 年の状況（全事業所）

	平成 22 年	平成 24 年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	4,321 事業所	4,230 事業所	91 事業所減	-2.1
従業者数	80,486 人	76,308 人	4,178 人減	-5.2

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額 万円
	事業所数	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	
平成 14 年 (西暦 2002 年)	5,816	-3.5	95,000	-2.7	*
平成 15 年 (西暦 2003 年)	5,350	-8.0	93,386	-1.7	254,379,778
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	*
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	-7.5	95,089	0.9	277,802,398
平成 18 年 (西暦 2006 年)	5,438	9.2	97,359	2.4	*
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	-7.9	97,180	-0.2	*
平成 20 年 (西暦 2008 年)	4,600	-8.2	91,996	-5.3	289,208,512
平成 21 年 (西暦 2009 年)	4,508	-2.0	82,087	-10.8	*
平成 22 年 (西暦 2010 年)	4,321	-4.1	80,486	-2.0	*
平成 24 年 (西暦 2012 年)	4,230	-2.1	76,308	-5.2	*

(注) 西暦末尾 0、3、5、8 年は、全事業所を対象とする調査、それ以外の年は、従業者 3 人以下の事業所は事業所名と従業者数のみ聞き取りにて確認し、製造品出荷額等は調査していない。

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より79事業所減少**（平成22年比3.4%減）し、2,244事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より3,960人減少**（同5.2%減）し、72,349人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**前回調査より707億円増加**（同3.5%増）し、20,853億円となっている。

22年・24年の状況（従業者4人以上の事業所）

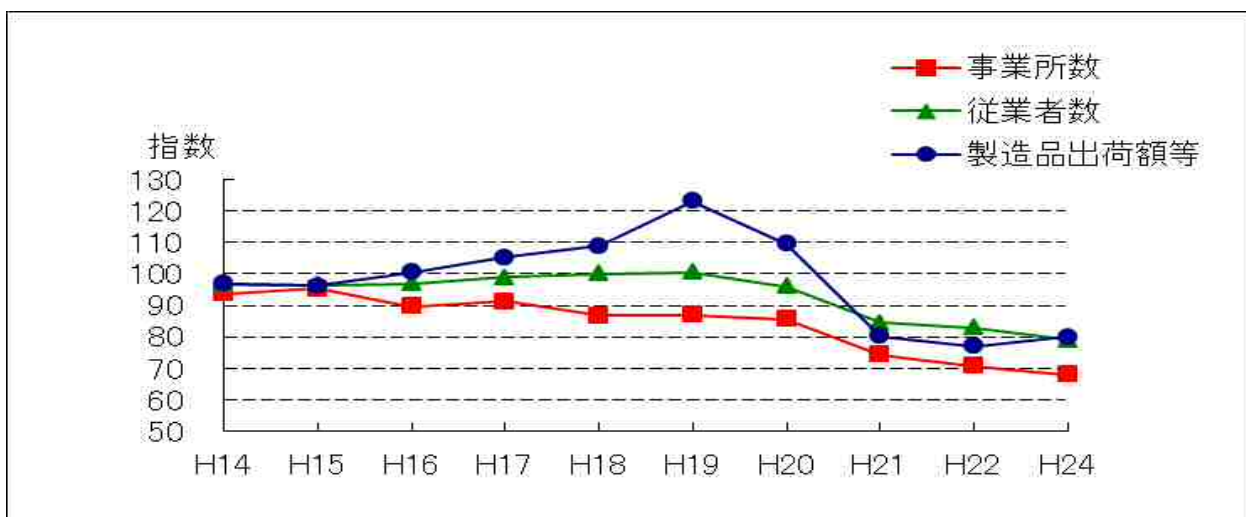
	平成22年	平成24年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	2,323事業所	2,244事業所	79事業所減	-3.4
従業者数	76,309人	72,349人	3,960人減	-5.2
製造品出荷額等	20,146億円	20,853億円	707億円増	3.5

(注)「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	万円	前回調査比(%)
平成14年	3,080	-6.3	89,227	-3.0	253,599,892	-3.1
平成15年	3,131	1.7	88,735	-0.6	251,682,407	-0.8
平成16年	2,947	-5.9	89,208	0.5	262,836,287	4.4
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8
平成18年	2,850	-5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2
平成20年	2,815	-1.4	88,283	-4.7	286,934,985	-11.0
平成21年	2,445	-13.1	77,661	-12.0	209,810,124	-26.9
平成22年	2,323	-5.0	76,309	-1.7	201,457,688	-4.0
平成24年	2,244	-3.4	72,349	-5.2	208,528,575	3.5

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



(3) 県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 21.5%、従業者数 18.4%、製造品出荷額等 13.3%となり、いずれも県下において最上位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	2,244	浜松市	72,349	浜松市	20,853
2	静岡市	1,582	静岡市	45,822	磐田市	17,216
3	富士市	872	磐田市	34,399	静岡市	17,111
4	沼津市	625	富士市	31,803	湖西市	16,838
5	磐田市	618	湖西市	23,720	富士市	13,025
	静岡県	10,431	静岡県	393,687	静岡県	157,077

(4) 他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数4位、製造品出荷額等9位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	6,403	大阪市	124,088	横浜市	42,736
2	名古屋市	4,514	名古屋市	101,203	川崎市	41,784
3	横浜市	2,738	横浜市	96,778	大阪市	35,221
4	京都市	2,501	浜松市	72,349	堺市	34,575
5	浜松市	2,244	神戸市	65,430	名古屋市	33,896
6	神戸市	1,754	京都市	62,201	神戸市	28,668
7	静岡市	1,582	広島市	52,013	京都市	22,535
8	堺市	1,560	北九州市	51,144	広島市	21,987
9	川崎市	1,408	堺市	50,955	浜松市	20,853
10	広島市	1,296	川崎市	50,449	北九州市	20,031
11	北九州市	1,113	静岡市	45,822	静岡市	17,111
12	新潟市	1,098	新潟市	36,376	相模原市	11,448
13	さいたま市	1,046	相模原市	34,725	千葉市	11,217
14	相模原市	1,000	岡山市	29,085	新潟市	10,371
15	札幌市	985	札幌市	27,900	仙台市	9,443
16	福岡市	876	さいたま市	26,892	岡山市	9,260
17	岡山市	871	福岡市	21,677	さいたま市	8,086
18	仙台市	546	千葉市	19,991	福岡市	5,765
19	熊本市	521	熊本市	19,199	札幌市	4,878
20	千葉市	446	仙台市	16,059	熊本市	3,724

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.7%）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.9%）、「金属製品」（10.9%）、「プラスチック製品」（7.3%）、「食料品」（7.0%）、「繊維工業」（6.6%）の順で、これら6産業で全体の64.4%を占めている。

前回調査比は、「業務用機械器具」、「石油製品・石炭製品」など7産業で増加、「木材・木製品」、「なめし革・同製品・毛皮」の2産業で同数、「非鉄金属」、「金属製品」など14産業で減少となっている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成 22 年	平成 24 年		前回調査比 (%)
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総 数	2,323	2,244	100.0	-3.4
09 食料品	160	156	7.0	-2.5
10 飲料・たばこ・飼料	25	28	1.2	12.0
11 繊維工業	156	147	6.6	-5.8
12 木材・木製品	86	86	3.8	0.0
13 家具・装備品	51	49	2.2	-3.9
14 パルプ・紙・紙加工品	39	34	1.5	-12.8
15 印刷・同関連	77	72	3.2	-6.5
16 化学工業	8	9	0.4	12.5
17 石油製品・石炭製品	7	8	0.4	14.3
18 プラスチック製品	178	163	7.3	-8.4
19 ゴム製品	28	30	1.3	7.1
20 なめし革・同製品・毛皮	5	5	0.2	0.0
21 窯業・土石製品	52	49	2.2	-5.8
22 鉄鋼	28	26	1.2	-7.1
23 非鉄金属	26	19	0.8	-26.9
24 金属製品	284	245	10.9	-13.7
25 はん用機械器具	59	57	2.5	-3.4
26 生産用機械器具	259	267	11.9	3.1
27 業務用機械器具	18	27	1.2	50.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	51	47	2.1	-7.8
29 電気機械器具	124	122	5.4	-1.6
30 情報通信機械器具	18	17	0.8	-5.6
31 輸送用機械器具	462	464	20.7	0.4
32 その他	122	117	5.2	-4.1

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（33.7%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（9.6%）、「食料品」（7.9%）、「金属製品」（6.6%）、「電気機械器具」（6.2%）、「プラスチック製品」（5.8%）の順で、これら6産業で、全体の69.8%を占めている。

前回調査比は、「なめし革・同製品・毛皮」、「ゴム製品」など5産業では増加し、「生産用機械器具」は、同数、「非鉄金属」、「プラスチック製品」など15産業では減少となっている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成22年	平成24年		前回調査比 (%)
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	76,309	72,349	100.0	-5.2
09 食料品	6,093	5,743	7.9	-5.7
10 飲料・たばこ・飼料	469	551	0.8	17.5
11 繊維工業	2,102	2,083	2.9	-0.9
12 木材・木製品	1,395	1,310	1.8	-6.1
13 家具・装備品	1,127	996	1.4	-11.6
14 パルプ・紙・紙加工品	660	614	0.8	-7.0
15 印刷・同関連	1,668	1,679	2.3	0.7
16 化学工業	192	195	0.3	1.6
17 石油製品・石炭製品	94	95	0.1	1.1
18 プラスチック製品	4,879	4,180	5.8	-14.3
19 ゴム製品	790	1,082	1.5	37.0
20 なめし革・同製品・毛皮	58	93	0.1	60.3
21 窯業・土石製品	928	862	1.2	-7.1
22 鉄鋼	746	688	1.0	-7.8
23 非鉄金属	1,411	625	0.9	-55.7
24 金属製品	5,128	4,779	6.6	-6.8
25 はん用機械器具	1,239	1,113	1.5	-10.2
26 生産用機械器具	6,064	6,967	9.6	14.9
27 業務用機械器具	1,200	1,200	1.7	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,795	2,573	3.6	-7.9
29 電気機械器具	5,068	4,457	6.2	-12.1
30 情報通信機械器具	3,229	3,177	4.4	-1.6
31 輸送用機械器具	25,764	24,401	33.7	-5.3
32 その他	3,210	2,886	4.0	-10.1

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（1）産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（47.9%）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（8.0%）、「情報通信機械器具」（5.3%）、「プラスチック製品」（4.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（4.7%）、「電気機械器具」（4.4%）の順で、これら6産業で、全体の75.0%を占めている。

前回調査比は「家具・装備品」、「生産用機械器具」など13産業では増加したが、「非鉄金属」、「飲料・たばこ・飼料」など11産業では減少となっている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 22 年	平成 24 年		前回調査比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	201,457,688	208,528,575	100.0	3.5
09 食料品	6,692,707	6,844,709	3.3	2.3
10 飲料・たばこ・飼料	6,752,295	4,213,907	2.0	-37.6
11 繊維工業	2,439,325	2,760,316	1.3	13.2
12 木材・木製品	2,813,021	2,253,218	1.1	-19.9
13 家具・装備品	1,310,670	2,383,719	1.1	81.9
14 パルプ・紙・紙加工品	1,332,671	1,275,678	0.6	-4.3
15 印刷・同関連	3,227,710	2,859,361	1.4	-11.4
16 化学工業	512,920	622,520	0.3	21.4
17 石油製品・石炭製品	440,515	487,343	0.2	10.6
18 プラスチック製品	11,533,416	9,843,171	4.7	-14.7
19 ゴム製品	1,626,538	2,201,232	1.1	35.3
20 なめし革・同製品・毛皮	123,295	189,239	0.1	53.5
21 窯業・土石製品	1,540,929	1,681,832	0.8	9.1
22 鉄鋼	6,088,755	5,660,685	2.7	-7.0
23 非鉄金属	6,040,227	1,485,604	0.7	-75.4
24 金属製品	7,898,019	7,577,001	3.6	-4.1
25 はん用機械器具	2,333,306	2,769,590	1.3	18.7
26 生産用機械器具	9,606,907	16,740,682	8.0	74.3
27 業務用機械器具	3,309,066	2,592,545	1.2	-21.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	9,581,000	9,830,518	4.7	2.6
29 電気機械器具	10,129,369	9,130,867	4.4	-9.9
30 情報通信機械器具	10,128,121	10,956,655	5.3	8.2
31 輸送用機械器具	91,040,363	99,841,168	47.9	9.7
32 その他	4,956,543	4,327,015	2.1	-12.7

(2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、9.3億円となっている。
- ・ 産業別では、「情報通信機械器具」、「鉄鋼」、「輸送用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「飲料・たばこ・飼料」などが高く、「繊維工業」、「木材・木製品」、「金属製品」などが低くなっている。

(3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 繊維工業、自動車・同付属品及び楽器の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなっている。

「繊維工業」	2,760,316万円
「自動車・同付属品」	84,796,045万円
「楽器」	1,838,442万円
計	89,394,803万円（全体に占める割合 42.9%）

5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

・ 事業所数は、東区が460事業所（構成比20.5%）で最も多く、次いで南区の416事業所（同18.5%）、中区の385事業所（同17.2%）と続いている。

従業者数は、南区が14,585人（構成比20.2%）で最も多く、次いで中区14,041人（同19.4%）、東区11,822人（同16.3%）と続いている。

製造品出荷額等は、中区が5,638億6,468万円（構成比27.0%）で最も多く、次いで南区4,772億154万円（構成比22.9%）、浜北区3,004億2,836万円（構成比14.4%）と続いている。

行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	2,244	100.0	72,349	100.0	208,528,575	100.0
中区	385	17.2	14,041	19.4	56,386,468	27.0
東区	460	20.5	11,822	16.3	25,330,643	12.1
西区	282	12.6	7,287	10.1	12,987,912	6.2
南区	416	18.5	14,585	20.2	47,720,154	22.9
北区	289	12.9	11,155	15.4	29,927,526	14.4
浜北区	313	13.9	10,906	15.1	30,042,836	14.4
天竜区	99	4.4	2,553	3.5	6,133,036	2.9

6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、2,533億円（前回調査比2.2%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（41.6%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.0%）、「情報通信機械器具」（8.7%）の順になっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、478万円となっている。

7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、1兆6,862億円（前回調査比2.6%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（55.7%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（7.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（5.4%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの生産額は、36億303万円となっている。

8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、6,797億円（前回調査比5.8%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（55.0%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（7.9%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（5.9%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は、14億5,235万円となっている。